

第2 平成26年度事業報告

1 第46回（平成26年度）総会概要

日 時： 平成26年6月6日（金） 9時30分～13時
場 所： ローズホテル横浜 ザ・グランドローズボールルーム
出席者： 72大学 108名
欠席者： 11大学

次 第：

(1) 新旧会長館挨拶

ア 会長館挨拶 横浜市立大学学術情報センター長 白石 小百合
イ 前会長館挨拶 高知県立大学総合情報センター長 山田 覚

(2) 公立大学協会挨拶

公立大学協会 事務局長 中田 晃

(3) 文部科学省行政説明

文部科学省 研究振興局参事官（情報担当）付 参事官補佐 松本 昌三

(4) 基調講演

「函館における大学図書館連携の試み：Library Linkについて」
公立ほこだて未来大学 情報ライブラリー 司書 栗谷 禎子

(5) 新加盟館、新館長紹介

(6) 議事（議長選出）

議長 横浜市立大学学術情報センター長 白石 小百合
副議長 大阪府立大学図書館長 難波 利幸

(7) 報告事項

ア 平成25年度事業報告

会長館の高知県立大学（以下「前会長館」とする）から、会報第45号の4～38頁をもとに第45回（平成25年度）総会、会議、地区活動、職員研修、出版について報告があった。

イ HP委員会報告

委員長館の大阪市立大学から会報第45号の12～13頁をもとに、委員会の構成、前回総会以降のホームページ掲載状況及び平成25年12月31日までのホームページ訪問件数等の統計数値について報告があった。

なお、ホームページの統計については、平成25年度総会における意見を受け、1月1日～12月31日までの1年間で集計した。

ウ 地区活動報告・関係委員会等報告

会報第45号13～33頁の関係委員会等報告の記載をもって報告に代え、補足事項や特に現時点で報告すべき案件がある場合に報告するとの方針が了承された。

追加報告を行う関係委員会等はなかった。

エ 事務長会報告

会長館の横浜市立大学（以下「会長館」とする）より、前日に開催された事務長会の概要について報告があった。

(8) 協議事項

ア 役員を選出について

会長館より第1回（拡大）役員会資料（以下「資料」とする）の3～4頁をもとに平成28年度の会長館・総会開催館が名古屋市立大学であること、平成26・27年度の副会長館・理事、平成27～28年度の地区協議会代表、平成26年度の監事館、平成26～27年度のHP委員会について説明があり、原案のとおり了承された。

イ 関係委員会委員等の推薦について

会長館より資料4～6頁をもとに、平成25年度第2回拡大役員会で報告された委員のうち交代、変更があった委員及び新規派遣委員について説明があった。また、新たな派遣委員会である⑩「大学図書館協力ニュースおよび大学図書館研究の今後の取扱いに関する検討委員会」委員として、首都大学東京の島林氏が派遣されることについても説明があり、関係委員会委員等の推薦が了承された。

ウ 平成25年度決算報告及び監査報告について

前会長館から資料7頁をもとに決算報告が行われた。また、高知工科大学より資料8頁をもとに監査報告があり、ともに了承された。

エ 平成26年度事業計画（案）について

会長館から資料9～10頁をもとに①委員会等活動、②研修活動、③渉外活動、⑤出版について、また、各地区幹事館から④地区活動について、以下のとおり説明があり、了承された。

①北海道・東北地区（札幌市立大学）

9月5日（金）に地区会議を開催予定。

②関東・甲信越地区（神奈川県立保健福祉大学）

8月22日（金）に地区会議を開催予定。

③東海・北陸地区（石川県立看護大学）

6月6日（金）総会終了後にローズホテル横浜（神奈川県横浜市）で地区会議を開催予定。

④近畿地区（奈良県立大学）

総会、講演会を開催予定（日時・場所未定）。

⑤中国・四国地区（香川県立保健医療大学）

4月28日（月）に第20回総会を開催した。また、9月26日（金）サンポートホール高松（香川県高松市）において、機関リポジトリに関する職員研修会を予定している。

⑥九州地区（沖縄県立芸術大学）

4月17日（木）に大分県大分市にて地区会議を開催した。

オ 平成26年度予算（案）について

会長館から、資料11頁をもとに説明があった。

なお、予算書案の下部の注記③について、「予備費の充当は年度途中に発生した新規経費等に限定し、第2回拡大役員会に諮る」とあるが、この部分は平成25年度総会において、新規経費等に限定しないことが承認されたため、削除することが報告された。

修正された案について了承された。

カ 大学図書館職員長期研修参加者の推薦について

平成26年度大学図書館職員長期研修（筑波大学主催）の参加者について、会長館から資料12頁をもとに説明があり、平成27年度は東ブロックの公立はこだて未来大学から推薦することが了承された。

キ 公立大学協会図書館協議会表彰規程による表彰について

会長館から資料12頁をもとに説明があり、該当がないことが了承された。

ク 公立大学協会図書館協議会規程類の修正等について

(ア) 拡大役員会に関する細則及び定例総会の開催に関する細則について

細則案について、会長館から資料16頁をもとに説明があり、原案のとおり了承された。

(イ) 地区協議会の規約について

地区協議会の規約等の作成に関する申合せ事項の存続提案について、会長館から資料33～34頁の「内規施行申合せ事項」をもとに、次の説明があり、意見が挙げられた。

会長館：地区協議会の運営を適正に実施する上で規約等は不可欠だが、各地区協議会で作成するのではなく、公立大学協会図書館協議会としてひとつの規約を作成し、使用できるようにしてはどうか。

高知県立大学：地区協議会の規約は、すでに近畿地区と中国・四国地区が持っているが、それ以外の地区で共通のものを作成するという認識で良いのか。

会長館：近畿地区と中国・四国地区の規約を参考に、基本的には全地区共通で使用できるものを作成したいと考えている。ただし、各地区で必要に応じて独自の規約を制定することは妨げない。

これらの意見を踏まえ、原案のとおり了承された。なお、共通の地区協議会の規約については、会長館が原案を作成し、検討することが確認された。

(ウ) 役員選任手続細則の修正について

役員選任手続細則について、会長館から資料17～18頁をもとに説明があり、原案のとおり了承された。

(エ) 研修事業に関する細則等について

研修事業に関する必要な事項を定めた「研修事業に関する細則」（資料19～20頁）と、この細則が承認された場合の「公立大学協会図書館協議会事業実施に伴う旅費支給規程」（資料21頁）の修正案について会長館から資料19～21頁をもとに説明があり、原案のとおり了承された。

ケ 公立大学協会図書館協議会の理事及び委員等の選出について

会長館から資料22頁をもとに説明があった。また、会長館から平成26年度第1回拡大役員会の内容を受け、次の補足があった。

会長館：会長館・副会長館等の委員については、すでに先々まで決定しているため、国公立大学図書館協力委員会の派遣委員については、決定事項を踏まえながら検討していく。

補足を受け、原案のとおり了承された。なお、実際の運用等については継続して審議することとなった。

コ 研修への職員派遣手続きについて

平成25年度第2回拡大役員会において、本協議会から短期研修へ職員派遣を実施することが承認されたことを受け、平成27年度から派遣を行うにあたり、派遣手続きの流れ

について資料23頁をもとに会長館から説明があった。これを受け、副議長から次の1点について修正意見があり、修正を反映した内容で了承された。

- ・資料23頁の「1 大学図書館長期研修」9月部分の備考欄にある「…調査の次期を早める」を「…調査の時期を早める」に改める。

サ 会費の値下げについて

近畿地区協議会を代表して奈良県立大学から、昨年度に引き続いて次のとおり提案が行われた。

- (ア) 印刷版の公立大学図書館概要及び全国研修会の廃止に伴い、該当経費が不要となったこと、また昨年からの繰越金が増加していることから、会費を値下げしたい。
- (イ) 値下げ額は、平成23年度・24年度の該当経費を図書館数で除して得られる金額をもとに算定して5千円としたい。

本提案については、次の意見が挙げられた。

会長館：平成26年度の予算案を作成する際に繰越金の金額は認識していたが、旅費規程の整理や各地区協議会への分担金に関する規程が整備されたことから、今後予備費の使用が生じることも予測される。そのため、平成26年度は現行の会費をもとに予算案を作成した。また、今後も研修事業への職員派遣等、新規の事業が予定されていることから、今年度の執行状況が落ち着いた時点で、再度検討したい。

高知県立大学：会長館の意見のとおりで構わない。なお、予算案のうち諸活動費に含まれる地区活動費が、どのように使用されているのか不明瞭である。どの範囲までを本協議会から支給していくのか検討することで、予算の考え方も明らかになるのではないかと考えられるため、この点についても考慮してほしい。

会長館：各地区協議会にどの程度の助成金を支給するかどうかは、「地区協議会活動助成金の交付に関する細則」において定められているため、こちらも考慮したうえで、地区協議会の規約を作成したい。

協議した結果、現時点では予算執行の見通しに不明瞭な部分があるため、第2回拡大役員会において、地区活動費等の執行状況等を鑑みたくうえで、本件を再度検討することが確認された。

シ 公立大学協会との連携について

近畿地区協議会を代表して、奈良県立大学から、次のとおり提案が行われた。

- (ア) 会長館業務を軽減するため、会長館業務のうち会計事務や資料保存等を公立大学協

会と連携したい。

(イ) (ア)が困難な場合には、本協議会に会計事務の専務理事を新設し、業務を分担したい。
本提案について、次の意見が挙げられた。

会長館：第1回拡大役員会において、公立大学協会との連携を具体的にどのように進められそうか、事務局から公立大学協会に打診したうえで、連携の範囲を検討してはどうか、という意見が挙げられた。

また、会計口座については、会長館と会計事務を行う館が異なることにより、特に支出の作業において、業務がより煩雑になることが予想される。

なお、引き継ぎ資料については非常に膨大になっている現状があるため、今後の業務を軽減するために、事務局で資料の保存年限・廃棄基準等を提案したいと考えている。

国際教養大学：平成24年度に会長館業務を行った際には、受け取った引き継ぎ資料のうち、使用しなかったものも多数あった。例年使用しない資料は、保存年限を設け、廃棄しても良いと思う。ただし、一部の資料は会長館業務において必要となるものもあるため、会長館で内容を精査していただき、①会長館が所持するもの、②会長館以外の場所で保存するもの、③廃棄するものに分類してはどうか。

協議した結果、国際教養大学の提案を受け、引き継ぎ資料の内容の精査を会長館が実施することです承された。

(3) 国公立大学図書館協力委員会（横浜市立大学）

ア 構成

(ア) 委員長館

平成25年度 早稲田大学（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

平成26年度 筑波大学（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(イ) 委員館（＊は常任幹事館）

- a 国立大学 ＊東京大学、＊筑波大学、名古屋大学、京都大学
- b 公立大学 ＊横浜市立大学、＊大阪市立大学、首都大学東京
- c 私立大学 ＊慶應義塾大学、＊早稲田大学、立教大学、明治大学、
愛知学院大学、立命館大学

イ 会議

(ア) 協力委員会

a 第76回国公立大学図書館協力委員会

日時：平成26年7月25日（金）15時～17時

場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス エポック立命21 K309 会議室

議事：

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・研修のあり方ワーキング・グループについて

これまで国立情報学研究所が開催してきた大学図書館員向けの研修について、今後の研修のあり方を検討するワーキング・グループの設置が提案され、承認された。

- ・次期委員長館の選出について

平成26年度委員長館は筑波大学に決定した。

b 第77回国公立大学図書館協力委員会

日時：平成26年12月10日（水）13時～14時35分

場所：筑波大学 東京キャンパス文京校舎3階 337 会議室

議事：

[報告事項]

会務報告など

[協議事項]

- ・平成25年度決算（案）および監査報告について

決算および監査報告を原案どおり承認した。

- ・平成26年度予算（案）について
同予算案を原案どおり承認した。
- ・監事館の選出について
委員館から立教大学、委員館以外から東京工業大学が推薦され、承認された。
- ・「研修のあり方に関するワーキング・グループ」について
各協（議）会から推薦された7名を構成員として、「研修のあり方に関するワーキング・グループ」を発足することが承認された。
- ・今後の『大学図書館研究』および『大学図書館協力ニュース』の検討について
今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』の検討ワーキング・グループにおける検討結果について説明があり、『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』のプラットフォームは共通とすること、本委員会の収入については、各協（議）会において負担方法を検討することが承認された。

(イ) 常任幹事会

a 平成25年度第3回常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成26年6月27日（金）10時～12時15分

場所：早稲田大学図書館会議室

議事：

- ・第76回国公立大学図書館協力委員会の開催について
- ・大学図書館著作権検討委員会からの審議・報告事項について
- ・今後の『大学図書館研究』および『大学図書館協力ニュース』の検討について
- ・国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について
- ・日本図書館協会大学図書館部会について
- ・GIFプロジェクトについて
- ・学術情報資料への消費税課税に対する要望の提出について

b 平成25年度第2回常任幹事会

日時：平成26年7月25日（金）14時～14時45分

場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス エポック立命21 K307会議室

議事：

- ・第76回国公立大学図書館協力委員会の議事について

c 平成26年度第1回常任幹事館担当者打ち合わせ

日時：平成26年11月10日（月）10時～12時

場所：筑波大学 東京キャンパス 436ゼミ室

議事：

- ・第77回国公立大学図書館協力委員会の議事の整理について
- ・平成25年度決算報告および監査報告書（案）について
- ・平成26年度予算案について
- ・平成26年度監事館候補について
- ・国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会について
- ・今後の『大学図書館研究』および『大学図書館協力ニュース』の検討について
- ・「研修のあり方に関するワーキング・グループ」について

d 平成26年度第1回常任幹事会

日時：平成26年12月10日（水）11時～11時25分

場所：筑波大学 東京キャンパス文京校舎1階 118講義室

議事：

- ・第77回国公立大学図書館協力委員会の議事について
- ・平成26年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会について

e 平成26年度第2回常任幹事会担当者打ち合わせ

日時：平成27年3月4日（水）15時30分～17時

場所：筑波大学 東京キャンパス文京校舎1階 118講義室

(ウ) 連携・協力推進会議

a 第8回連携・協力推進会議

日時：平成26年7月8日（火）10時～11時35分

場所：国立情報学研究所 19階会議室

議事：

- ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について
- ・機関リポジトリ推進委員会の活動状況について
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について
- ・ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について
- ・国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について
- ・学術情報基盤の今後の在り方について
- ・連携・協力推進会議の名称について
- ・学術情報資料に対する消費税軽減税率適用の要望について

b 第9回連携・協力推進会議

日時：平成27年2月18日（水）15時～17時

場所：国立情報学研究所 12 階 会議室

議事：

- ・本会議の名称の変更について
- ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について
- ・機関リポジトリ推進委員会の活動状況について
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について
- ・国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について

(エ) 国立国会図書館関係

a 第20回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

日時：平成26年7月17日（木）15時30分～17時

場所：国立国会図書館東京本館人事課大会議室／関西館第一研修室

議事：

- ・学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループの今後の在り方について
- ・東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ最終報告及び被災図書館WGの解散について
- ・学位規則改正に対応した学位論文収集の状況について
- ・国立国会図書館の書誌データの国際的な提供について

b 平成26年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

日時：平成26年12月10日（水）15時30分～17時45分

場所：国立国会図書館東京本館新館3階大会議室

議事：

- ・活動報告「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」活動報告
国立国会図書館総務部司書監 大塚 奈奈絵
- ・テーマ報告「国立国会図書館の外国雑誌の収集・利用提供体制について
—科学技術分野を中心に—」
国立国会図書館利用者サービス部長 大曲 薫
- ・テーマ報告「ジャーナル問題と学術情報流通を巡る最近の動き」
筑波大学附属図書館長 中山 伸一

(4) 国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会（産業技術大学院大学）
国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループ

ア 活動報告

1. 著作権法第31条の範囲を超える複製許諾について

著作権管理団体（学術著作権協会、出版者著作権管理機構（JCOPY））との許諾契約によって大学図書館の利用者が最新号の雑誌記事全体を複製できる環境を整備するために大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループのメンバーと著作権管理団体との間で懇談を継続して行ってきた。

10月7日に開催されたJCOPYとワーキンググループメンバーによる懇談会においては使用料規程の改訂について協議を行った。包括契約における最低額の詳細についても確認できたことから、使用料規程の改訂について合意する方向で進めているが、課金対象（一部分にあたる部分も含めて料金を支払うのか）については引き続き協議を行う予定である。

2. 大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第31条第1項第1号の「発行後相当期間」の扱いについて

(1) 4月25日、常任幹事会において標記文書（案）および同文書（案）に関する意見一覧の公表について承認されたことから、協力委員会を通じて参加団体への周知を依頼した。

(2) 『大学図書館協力ニュース』Vol. 35, No. 3（9月30日発行）の「トピックス」欄に掲載し、周知をはかった。

3. 図書館における著作物の利用に関する要望事項について

NIIに映像付属資料の数を出してもらい、当事者協議会で貸与を可能とする制度の必要性を訴えた。

4. 大学図書館間協力における資料複製に関する権利者側団体との権利処理

a. 一般社団法人出版者著作権管理機構（JCOPY）との「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約書」の更新

平成26年7月1日付けで、一般社団法人出版者著作権管理機構と国公私立大学図書館協力委員会との契約書を更新した。

5. 日本図書館協会（JLA）著作権委員会への派遣

日本図書館協会（JLA）著作権委員会に、WGから菅原光委員（一橋大学）を派遣している（任期は平成25年4月1日より平成27年3月31日まで）。

6. 講師派遣

平成26年度兵庫県大学図書館協議会研究会に森一郎ワーキンググループ委員（信州大

学附属図書館)を派遣した。

期日：平成26年12月12日(金)

会場：兵庫県立大学

7. TPP交渉に関する説明会への参加

平成26年7月28日に開催された標記説明会に参加し、情報収集を行った。

8. 権利者不明の場合の裁定制度における権利者検索のための「相当な努力」の見直し

(平成21年文化庁告示第26号の一部改正)に関するパブリックコメントの提出
いわゆる「孤児著作物」に関するパブリックコメントとして、6月16日、文化庁長官
官房著作権課著作物流通推進室管理係宛に意見2件を提出した。

9. 著作権検討委員会委員の交代

著作権検討委員会およびワーキンググループの委員に交代があった。

著作権検討委員会

北村 照夫(東京大学) → 岡部 幸祐(東京大学)

森 いづみ(お茶の水女子大学) → 笠原 政宏(電気通信大学)

著作権検討委員会ワーキンググループ

北村 照夫(東京大学) → 岡部 幸祐(東京大学)

森 いづみ(お茶の水女子大学) → 笠原 政宏(電気通信大学)

笠原 政宏(東京大学) → 森田美由紀(東京大学)

広瀬 憲一(茨城県立医療大学) → 瀧野 一郎(茨城県立医療大学)

イ 会議開催記録

1. 出版社著作権管理機構(JCOPY)との懇談会(ワーキンググループ活動)

以下のとおり開催した。

平成26年10月7日(火)14時~15時30分(出版者著作権管理機構)

ウ 予定

・大学図書館著作権検討委員会ワーキンググループ会議

平成27年2月25日(水)15時~17時(早稲田大学中央図書館)

・図書館における著作物の利用に関する当事者協議会(第39回)

日時：未定

・著作権に関する図書館団体懇談会(第56回)

日時：未定

(5) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館協力ニュース」編集委員会

(神奈川県立保健福祉大学、国際教養大学)

ア 委員名

主査 吉野 明 (東京工業大学)
 委員 大山 努 (千葉大学)
 細川 聖二 (筑波大学)
 吉田 樹 (東京工業大学)
 勝浦 栄子 (国際教養大学)
 山崎 隆志 (神奈川県立保健福祉大学)
 高橋千穂里 (立命館大学)
 久松 薫子 (明治大学)
 足立 裕輔 (愛知学院大学)
 中山 弘一 (学術文献普及会)

イ 発行

国公立大学図書館協力委員会大学図書館協力ニュース編集委員会

ウ 編集委員会 (②を除きネット会議による編集作業である。)

- ①平成26年 4月25日 (第35巻1号)
- ②平成26年 7月 4日 (第35巻2号) 東京工業大学
- ③平成26年 8月29日 (第35巻3号)
- ④平成26年11月 7日 (第35巻4号)
- ⑤平成26年12月25日 (第35巻5号)
- ⑥平成27年 2月27日 (第35巻6号)

(6) 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館研究」編集委員会

(名古屋市立大学、高崎経済大学)

ア 委員名

主査 上原 正隆 (一橋大学)
 事務局 岡部 幸祐 (東京大学)
 事務局 菅原 光 (一橋大学)
 委員 吉田 左貴子 (東京大学)
 佐野 悠 (千葉大学)
 嶋田 晋 (筑波大学)
 和佐田 岳男 (名古屋市立大学)

内田 睦 (高崎経済大学)
天笠 洋一 (京都産業大学)
川崎 安子 (武庫川女子大学)
小林 真理 (立教大学)
西脇 亜由子 (明治大学)
多田 智子 (早稲田大学)
市古 みどり (慶応義塾大学)
Sharon H. Domier (マサチューセッツ大学)

イ 発行

国公立大学図書館協力委員会大学図書館研究編集委員会

ウ 編集委員会

- ①平成26年 6月26日(木) 東京大学 (101号)
- ②平成26年11月14日(金) 高崎経済大学 (102号)
- ③平成27年 2月10日(火) 東京大学 (102号)

(7) 国公立大学図書館協力委員会シンポジウム企画・運営委員会 (首都大学東京)

ア 委員

主査 木下 聡 東京大学附属図書館総務課長
委員 杉田 茂樹 千葉大学附属図書館利用支援企画課長
荻原 映子 首都大学東京学術情報基盤センター(本館)図書・学術情報係
市古 みどり 慶応義塾大学日吉メディアセンター事務長
荘司 雅之 早稲田大学図書館事務副部長

イ 活動状況

○第1回委員会

日時 平成26年6月2日(月) 15時～17時
場所 東京大学附属図書館2階 第一小会議室
議事 シンポジウム日程及び会場の確保、企画、今後のスケジュールについて
○電子メールによる連絡、協議

ウ シンポジウム実施状況

- 平成26年度 大学図書館シンポジウム (日本図書館協会大学図書館部会との共催)
日時 平成26年11月7日(金) 13時～17時

会場 第16回図書館総合展 第1会場 パシフィコ横浜 アネックスホール201
テーマ 大学図書館と研究支援 ―研究を知る3つのキーワードから―

第1部 講演 13:20-15:20

講演1 APC: 三根 慎二 (三重大学人文学部)

講演2 peer review: 高橋 昭治 (エルゼビア・ジャパン)

講演3 URA: 天野 絵里子 (京都大学学術研究支援室)

第2部 パネルディスカッション 15:35-16:55

パネリスト: 三根 慎二 (三重大学人文学部)

高橋 昭治 (エルゼビア・ジャパン)

天野 絵里子 (京都大学学術研究支援室)

佐藤 翔 (同志社大学社会学部)

コーディネーター: 杉田 茂樹 (千葉大学附属図書館)

(8) 国公立大学図書館協力委員会

学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ活動報告 (大阪市立大学)

学位論文電子化の諸問題に関するワーキング・グループ (以下、「学論 WG」という。) は、平成19年に発足し、平成19年12月の第1回から平成26年1月の第16回まで開催した。

学論 WG としては、平成20年の中間 (最終) 報告で提案した電子化の枠組みが実現し、学位規則改正後の対応が一応収束したこと、学論 WG 以外にも学論に関する協議の場がある状況にも鑑み、学論 WG が当初の目的を果たしたものとして解散するのが妥当である、ということとして解散することが、第20回国立国会図書館と大学図書館との連絡会 (平成26年7月17日開催) で審議され、了承された。

(9) 国公立大学図書館協力委員会 GIF プロジェクト (首都大学東京)

ア プロジェクトメンバー

国公立大学図書館協力委員会 GIF プロジェクトチーム

主査 上原 正隆 一橋大学学術・図書部長 (GIF プロジェクトチーム主査)

委員 鈴木 秀樹 新潟大学学術情報部学術情報管理課長

細川 聖二 筑波大学附属図書館情報サービス課長

小嶋 静恵 首都大学東京学術情報基盤センター事務室図書・学術情報係

小澤 ゆかり 慶應義塾大学三田メディアセンターパブリックサービス担当主務

イ 会議

平成26年度第1回合同会議（国公立大学図書館協力委員会GIFプロジェクトチーム、国立大学図書館協会学術情報委員会GIFプロジェクトチーム）

日時：平成26年12月18日（木）14：00～15：00

場所：国立情報学研究所（20階）講義室2

出席者：国公立大学図書館協力委員会 GIFプロジェクトチームメンバー

国立大学図書館協会学術情報委員会 GIFプロジェクトチーム

小林 泰名 北海道大学 附属図書館 利用支援課係長（相互利用担当）

中谷 実邦子 東京大学 地震研究所 庶務チーム（図書）係長

原竹 留美 京都大学 附属図書館 情報サービス課 相互利用掛長

吉田 幸苗 国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課図書館連携
チーム係長（CAT/ILL担当）（オブザーバ）

鈴木 宏子 一橋大学 学術情報課長（事務局）

議題：

- 1) ISO-ILLプロトコル対応の検討状況について
- 2) GIFプロジェクトの課題と役割分担
- 3) GIFガイド（マニュアル）の改訂について
- 4) GIF運用の課題等について
 - ア) 料金事項の修正とダミーレコード処理
 - イ) 英文レターの文案見直し
 - ウ) 日米間レコード送受信テスト
 - エ) OCLC ILL統計
 - オ) 北米側から見た運用の問題点

(10) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）（大阪府立大学、横浜市立大学）

ア 組織・体制

①会員館 516 館（平成27年2月23日現在）

②運営体制

運営委員会の下に、交渉作業部会、調査作業部会、広報作業部会を設置

運営委員会委員：14名 作業部会委員：26名 事務局職員：3名（会員館から出向）

イ 活動内容

①会議の開催

ア 総会

日時：平成27年2月23日

場所：一橋大学一橋講堂中会議場

イ 運営委員会

- ・準備会議 平成26年3月18日
- ・第1回 平成26年5月28日
- ・第2回 平成26年7月23日
- ・第3回 平成26年11月12日
- ・第4回 平成27年1月28日

ウ 出版社交渉

2015年契約条件について提案書の精査および出版社との交渉を行い、合意した提案書を JUSTICE 会員館限定 Web ページ上に掲載 平成26年度交渉回数 81回

エ 契約状況調査

- ・調査期間：平成26年5月12日（月）～6月13日（金）
- ・調査対象館数：507機関（6月13日時点の全会員館数）
- ・回答数：506件（回収率97.77%）

調査結果概要は JUSTICE 会員館限定 Web ページに掲載

オ 版元提案説明会の開催

日程：平成26年9月10日（水）～9月11日（木）

場所：一橋大学一橋講堂

参加会員館：207機関 330名

参加版元：32社

版元等の配布資料は、JUSTICE 会員館限定 Web ページに掲載

カ 国内電子書籍に関する検討

運営委員会内に「国内電子書籍に関する検討会」を設置

キ 「CLOCKSS」ダークアーカイブ（保存）プロジェクト拡大に係る活動の実施

平成26年度参加機関 90機関

ク 勉強会の開催

「版元提案書の読み方入門」 平成26年9月10日（水）

ケ 実務研修

国立情報学研究所の実務研修制度を活用し、JUSTICE 事務局でのOJTによる人材育成を

実施

コ 会員向け広報誌『jusmine』の発行

No. 16 (H26. 4. 30) ～No. 18 (H26. 10. 29)

サ 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC: International Coalition of Library Consortia)

会合への参加者派遣

2014年春季会合 (平成26年4月27日～4月30日、ポートランド (アメリカ))

2014年秋季会合 (平成26年10月19日～10月22日、リスボン (ポルトガル))

※ JUSTICE 活動報告は下記サイトで公開

(<http://www.nii.ac.jp/content/justice/>)

(11) これからの学術情報システム構築検討委員会 (名古屋市立大学)

ア 委員

委員長 佐藤 義則 (東北学院大学)

委員 熊淵 智行 (東京大学)

甲斐 重武 (京都大学)

渡邊 俊彦 (鹿児島大学)

和佐田 岳男 (名古屋市立大学)

原 修 (立教大学)

近藤 茂生 (立命館大学)

呑海 沙織 (筑波大学)

小山 憲司 (日本大学)

大向 一輝 (国立情報学研究所)

相原 雪乃 (国立情報学研究所)

高橋菜奈子 (国立情報学研究所)

イ 会議開催状況

第7回委員会 平成26年6月26日 (木)

第8回委員会 平成26年10月27日 (月)

第9回委員会 平成27年1月21日 (水)

第10回委員会 平成27年3月13日 (金) 予定

ウ 検討内容

本委員会では「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的にしていることを踏まえ、以下のような課題を整理し、検討を進めてきた。

●電子リソース管理データベース（ERDB）に関する検討状況について

- (1) ERDB は、電子媒体の学術情報への迅速かつ的確なナビゲートを実現し、利用者の学術情報へのアクセシビリティを向上させることを目的としている。
- (2) システム部分については凡その構築が済んでいる。
- (3) 運用をどのようにしていくかが課題となっている。
- (4) 取り扱うデータについては、大きくナレッジデータと契約データに分けることができるが、前者に比して後者は現場の業務ルーチンの中に位置づけるのに苦心している。
- (5) 平成27年4月から基盤の一部である国内電子リソースの管理データベースを先行運用を実現する。国内で刊行されているOA誌については、約1万件集めているが、今後継続的にメンテナンスする体制を構築することが必要。
- (6) (5)の「国内電子リソースの管理データベースの構築」を検討するWG（=電子リソースデータ共有ワーキンググループ）が立ち上げられた。
- (7) 第9回委員会でWGからの提案を受け、運用方針の検討を行った。方針の概要は次のとおりである。

（ア）データの収録対象

- ①日本語のデータまたは日本で出版された電子資料のデータを登録する。
- ②J-STAGE, NII-ELS のデータは登録しない。
- ③無料誌を中心に登録するが、有料誌のデータ登録も妨げない。

（イ）運用ポリシー

- ①データの登録・編集は、希望する組織を募り、作業を行う。
- ②当面は大学図書館を対象とし、出版社やナレッジデータベース（KB）ベンダーについては、覚書等を交わすなどの環境を整備した上で参加を受け付ける。
- ③データの利用には制限を設けず、どのような組織、個人でも利用可能とする。

●ISOプロトコル変更に対するNACSIS-ILLの対応について

(1) 経緯

- (ア) 「今後のGIFプロジェクトの今後の在り方について」報告書（国公立大学図書館協力委員会GIFプロジェクトチーム及び再検討WGはH29年のISO-ILLプロトコルの規格改訂も踏まえて今後の在り方について検討を行った。（H26.3）
- (イ) 第8回連携・協力推進会議で後継ISO ILLプロトコル（ISO18626:2014.7.9刊行）について「これから委員会」に対応の検討が付託された。（H26.7.8）

- (2) 「これから委員会」での検討および提案
- (ア) 後継の ISO ILL プロトコルに対して平成 29 年度からシステム間リンクを実現する必要性は小さく、その他の対応を検討することとなった。(H26. 10. 17)
 - (イ) これまで営まれてきた日米 ILL、日韓 ILL の意義を考えると、システムの対応の困難さを理由にサービスを中止することは避けるべきである。運用の工夫によって ILL 継続を検討。
 - (ウ) エージェント方式を第 9 回「連携・協力推進会議」(H27. 2. 18) で提案
 - ① ISO-ILL 新プロトコルの安定対応に至るまでの間、サービスの継続性を図るための方策として、エージェント方式を提案する。
 - ② OCLC-ILL、NACSIS-ILL 双方のシステムに精通した人・組織（エージェント）を介して、1 件ずつの依頼を双方のシステムで処理する。
 - ③ 人を介するため、双方の運用面の差異から発生する諸トラブルの減少が期待できる。
 - ④ 日韓 ILL において韓国側で実施例(2004～2006 年)がある。
 - ⑤ 年間数千件、また年々減少している処理件数を考慮すると、人でも十分処理可能である。
 - ⑥ エージェントが日本の相殺制度に参加できれば、エージェントを介して、日米間の料金相殺制度が実現できる。
- (3) 次回第 10 回 (H27. 7) 「連携・協力推進会議」で最終提案を予告する。その間、実現に向けて関係機関との調整を進める。
- 2020 年を目途とした目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)の将来のあり方について、大学図書館と NII との連携協力をして検討することが急務である。
- なぜ 2020 年が節目になっているのかは次回のリプレイスが 2016 年、次々回が 2020 年であり、第 8 回「連携・協力推進会議」(H26. 10. 27) において 2020 年をひとつの目安とするよう提案があったからである。
- (ア) 理念の再構築
- ⇒現在の、また予測し得る将来の状況を勘案した新たな理念が必要である。従来の「資源共有」という理念を前提としつつ、資源共有の方法を拡大するため、冊子体に加えて電子リソースの取扱を強化する。
- (イ) 事業モデルの見直し、NACSIS-CAT 運用にかかるコスト効率の再検討
- ⇒高コスト状態にある現行の運用モデルの見直しやシステムを軽量化することで、人的資源やシステムリソースの効率化を図ることでコスト削減を可能にする。
- (ウ) 今後の進め方
- ⇒3 月開催の第 10 回これから委員会において、この案件に関する論点を整理し、資料化する。それを各協（議）会等に示して、意見を伺う予定である。

(12) 機関リポジトリ推進委員会 (大阪府立大学)

ア 委員

- 行木 孝夫 (北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授)
富田 健市 (北海道大学附属図書館・事務部長)
加藤 信哉 (筑波大学附属図書館・副館長)
杉田 茂樹 (千葉大学附属図書館利用支援企画課・課長)
森 一郎 (信州大学附属図書館・副館長)
池田 大輔 (九州大学大学院システム情報科学研究院・准教授)
大前 富美 (大阪府立大学学術情報センター学術情報室・主査)
菊池 亮一 (明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室・事務長)
佐藤 翔 (同志社大学社会学部教育文化学科・助教)
安本 裕和 (関西学院大学図書館・事務部長)
山地 一禎 (国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター・准教授)
相原 雪乃 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・課長)
高橋菜奈子 (国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課・副課長)

イ 活動内容

平成25年度に策定した『大学の知の発信システムの構築に向けて』の「4. 当面の行動計画」をもとに活動を実施した。

ウ 会議開催状況

第4回委員会 平成26年5月26日(月)

- ・平成26年度の機関リポジトリ推進委員会の活動について

第5回委員会 平成26年6月(メール審議)

- ・著作権権利者不明の場合の裁定制度における権利者搜索のための「相当な努力」の見直しに関する文化庁への意見とりまとめ

第6回委員会 平成26年10月6日(月)

- ・ワーキンググループの行動計画についての審議

第7回委員会 平成27年1月26日(月)

- ・平成26年度のまとめと平成27年度の活動計画策定

(13) 東日本大震災被災図書館記録ワーキンググループ (宮城大学)

東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループの活動は、平成26年3月31日をもって終了となりました。第20回国立国会図書館と大学図書館との連絡会(以下「大学連絡

会」という。)の開催が7月17日まで延期となったため、活動自体は終了していましたが、7月17日をもって解散が承認されました。

第20回大学連絡会では、

- ・最終報告書の承認
- ・被災図書館記録WGの解散
- ・被災図書館記録WG事務局所管資料の取り扱い

について、審議が行われ、全て承認されました。

また、11月6日に公立大学協会図書館協議会事務局より各公立大学に配布いただいたアンケートの結果については、平成27年末をもって廃棄とすることが同大学連絡会で決定されました。

(参考) 東日本大震災被災図書館記録ワーキング・グループ最終報告書(確定版)

(<http://kn.ndl.go.jp/static/libkiroku>)

(14) 日本図書館協会理事会(首都大学東京)

○ 日本図書館協会常任理事会

開催日 平成26年1月14日(火)、2月6日(木)、3月11日(火)、4月10日(木)、
5月8日(木)、6月5日(木)、7月4日(金)、8月7日(木)、
9月4日(木)、9月26日(金)、11月13日(金)、
12月4日(金)
平成27年1月8日(木)

この間の主な議事:

- ・公益社団法人日本図書館協会移行後の第1回臨時理事会および第2回臨時理事会、第1回臨時代議員総会の開催について
- ・公益法人以降準備委員会の延長について
- ・特例社団法人日本図書館協会2013年度事業報告案について
- ・特例社団法人日本図書館協会2013年度決算案について
- ・公益社団法人日本図書館協会2014年度事業計画案について
- ・公益社団法人日本図書館協会2014年度正味財産増減予算案について
- ・第100回全国図書館大会について
- ・消費税率の10%施行に向けた軽減税率の適用要望について
- ・日本図書館協会の商標登録について

(15) 日本図書館協会代議員総会（施設会員）（名古屋市立大学）

ア 2014年度第1回日本図書館協会代議員総会

日時：平成26年6月13日（金） 13：30～16：30

会場：日本図書館協会研修室

- 議事：1 2013年度事業報告案について
2 2013年度決算案および監査報告について
3 理事の欠員および理事の辞任に伴う新理事の選出について

イ 2014年度第2回日本図書館協会代議員総会

日時：平成27年3月24日（火）

会場：日本図書館協会研修室

議事：未定

(16) 日本図書館協会大学図書館部会（首都大学東京、横浜市立大学）

ア 会議

①2014年度第1回部会委員会

日時 平成26年6月4日（水）※メールによる文書審議

議題 大学図書館部会総会の開催に向けて

②2014年度部会総会

日時 平成26年6月13日（金）10時～12時

場所 日本図書館協会 501会議室

- 議題 ア 2013年度大学図書館部会事業報告について
イ 2013年度大学図書館部会会計決算報告について
ウ 2013年度大学図書館部会会計監査について
エ 2014年度大学図書館部会事業計画（案）について
オ 2014年度大学図書館部会予算（案）について
カ その他

③2014年度第2回部会委員会

日時 平成27年1月13日（火）16時～17時

場所 筑波大学東京キャンパス 118講義室

- 議題 ア 2015年度大学図書館部会事業計画（案）について
イ 2015年度個人会員委員の選出について

イ 事業

①平成26年度（第100回）全国図書館大会（東京大会）

日時 平成26年10月31日(金)～11月1日(土)

開催地 明治大学

②平成26年度大学図書館シンポジウム(国公立大学図書館協力委員会との共催)

日時 平成26年11月7日(金) 13時～17時

会場 第16回図書館総合展 第1会場 パシフィコ横浜 アネックスホール201

テーマ 大学図書館と研究支援 ―研究を知る3つのキーワードから―

第1部 講演

第2部 パネルディスカッション

※備考 第16回図書館総合展におけるフォーラムの一つとして開催

(17) 今後の『大学図書館研究』および『大学図書館協力ニュース』検討ワーキンググループ

(首都大学東京)

ア ワーキンググループメンバー

国立大学図書館協会(筑波大学附属図書館)

公立大学協会図書館協議会(首都大学東京図書館)

私立大学図書館協会(慶応義塾大学メディアセンター)

大学図書館研究編集委員会(東京大学附属図書館)

大学図書館協力ニュース編集委員会(東京工業大学研究推進部情報図書館)

オブザーバー(国立情報学研究所)

事務局(早稲田大学図書館)

イ 活動状況

①第1回打合せ

日時 平成26年6月12日(木) 10:30～12:30

場所 早稲田大学図書館会議室

議事

- ・『大学図書館研究』『大学図書館協力ニュース』の収支について
- ・OA化に向けて(コスト、新たな収入を得る方法)
- ・今後のスケジュール

②第2回打合せ

日時 平成26年10月27日(月) 10:00～11:55

場所 早稲田大学図書館会議室

議事

- ・『大学図書館研究』と『大学図書館協力ニュース』のプラットフォーム
- ・システム案(構築サーバの設定場所、環境選定、ソフトウェア)

- ・コストについて
- ・スケジュール

なお、今後の『大学図書館研究』及び『大学図書館協力ニュース』の検討については、第77回国公立大学図書館協力委員会において、国公立大学図書館協力委員会の委員長館を中心として継続して行っていくことが確認されている。

(17) 研修のあり方に関するワーキンググループ（新潟県立看護大学）

ア 委員

- 主査 森 いくみ（お茶の水女子大学附属図書館図書・情報課長）
委員 細川 聖二（筑波大学附属図書館情報サービス課長）
吉原 貴子（新潟県立看護大学教務学生課図書学生係主任司書）
蓑島 智子（中部大学附属三浦記念図書館課長）
鈴木 直子（明治学院大学図書館資料管理課長）
鈴木 正紀（文教大学越谷図書館館長補佐）
飯塚 亜子（東京大学工学系・情報理工学系等情報図書課情報資料チーム係長）

イ 活動報告

①第1回打合せ

日時：平成27年1月26日（月）14:00～17:00

場所：お茶の水女子大学役員会議室（本館137号室）

委員7名と、オブザーバとして餌取 直子氏（お茶の水女子大学附属図書館図書・情報課係長）、馬場 真紀子氏（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課）が出席。

②検討内容

- 本WG設置の経緯とスケジュールの確認
 - ・ NIIが主催している2つの専門研修（学術情報ウェブサービス担当者研修、学術情報リテラシー教育担当研修）について大学側の要請から始まったものであるが大学の評価を受けてこなかったため、廃止も含めた見直しをする。
 - ・ 任期は平成27年1月～12月の一年間。
 - ・ 第78回国公立大学図書館協力委員会（平成27年7月）にて中間報告、第79回同委員会（同12月）にて最終報告を行う。
- 議論の前提として、国公立大学図書館各協（議）会の研修事業の現状について報告した。
- 今後の進め方については、アンケートは行わず、優れた研究がすでに存在するため

それらを有効活用し、有識者からのヒアリングを行う。

③その他

公大図協の組織図の提出を求められた。新規作成し、役員会の了承を得た後、本WGへ提出した。